

公 示

「災害時におけるダム管理施設災害応急復旧業務に関する協定（ダム用機械設備）」について

標記について、協定締結に参加希望される方は下記により申請書類を提出して下さい。

令和 4 年 2 月 1 日
国土交通省関東地方整備局
二瀬ダム管理所長
宮崎 和幸

記

1. 協定の目的

二瀬ダム管理所の管理するダム管理施設において、地震、洪水等の異常な自然現象下で災害が発生又は発生するおそれがある場合の対応に関して、これに必要な建設機械、資材及び労力等について二瀬ダム管理所と災害協定会社の双方がその確保及び動員の方法を定め、もって被災施設の早期復旧と被害の拡大防止について、その円滑な運営を期することを目的とします。

2. 協定の内容

- (1) 協定書（案） 別冊のとおり
- (2) 協定区間 別紙－1 荒川水系二瀬ダム管理所管内及び荒川水系流域
- (3) 協定内容 本協定で想定している応急復旧業務は、ダム用機械設備（放流設備、管理用設備）に関する応急復旧作業を想定しています。

3. 申請者の条件

次に掲げる条件をすべて満足する者としてします。

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 次に掲げるいずれかの資格を有している者であること。
 - ①関東地方整備局（港湾空港部を除く。）令和3・4年度一般競争（指名競争）入札参加資格のうち定期受付において、「機械設備工事」について申請を行い、受理されている者で令和4年4月1日に認定がなされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）

に基づき、更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）。

②令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和2年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

(3) 会社更正法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(4) 埼玉県内において、建設業法に基づく本社・本店又は支店・営業所を有すること。

(5) 二瀬ダム管理所等が対策訓練又は講習会を開催する場合は参加できること。

(6) 災害協定に基づき、施工業者等と請負契約を取り交わす時点において、施工業者等が法定外労働災害補償制度に加入していること。また、当該法定外労働災害補償制度は、元請・下請を問わず補償できる保険であること。

なお、法定外労働災害補償制度には、工事現場単位で随時加入する方式と直前1年間の完成工事高により掛金を算出し保険期間内の工事を保険対象とする方式があるが、いずれの方式でもよい。

ただし、当該災害協定を締結する時点においては、施工業者等が法定外労働災害補償制度に加入していることを条件としない。

(7) 申請書及び資料の提出期限の日から協定締結までの期間に、局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

(8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

4. 協定期間

令和4年4月1日から令和6年3月31日まで

5. 審査基準

上記「3. 申請者の条件」に欠落がある場合は審査の対象外とします。

下記の審査項目についてそれぞれ評価を行います。

審査項目	審査基準	欠格要件
協定に基づく出勤要請を行った場合の技術者の可否 (機械様式-2)	下記資格等を1つ以上有している技術者の有無 ・技術士（建設部門「鋼構造及びコンクリート」又は総合技術監理部門「鋼構造及びコン	資格等の保有者がいない場合

	<p>クリート」「機械」又は機械部門)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1 級又は 2 級土木施工管理技士 ・ 1 級又は 2 級建設機械施工技士 ・ 1 級又は 2 級建築施工管理技士 ・ 1 級建築士 ・ 建設業法第 7 条第二号イ、ロ、ハに定める者 <p>(イについては、電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者。)</p>	
<p>協定に基づく出動要請を行った場合の作業員の可否</p> <p>(機械様式-2)</p>	<p>派遣できる作業員の人数</p> <p>なお、協力会社の人数を含めてもよい</p> <p>(※1)</p>	<p>作業員を確保できない場合</p>
<p>関東地方整備局管内における直轄工事を元請として施工した実績</p> <p>(機械様式-2)</p>	<p>平成 18 年 4 月 1 日以降に元請として完成・引渡し完了した関東地方整備局管内(港湾空港関係を除く。)における下記のいずれかの直轄工事(業務)の施工(履行)実績を有すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ダム用ゲート設備の点検整備業務 ・ ダム用ゲート設備の新設工事又は修繕工事 ・ 昇降設備の点検整備業務 ・ 昇降設備の新設工事又は修繕工事 ・ 係船設備の点検整備業務 ・ 係船設備の新設工事又は修繕工事 ・ 堤内排水設備の点検整備業務 ・ 堤内排水設備の新設工事又は修繕工事 ・ 流木止設備の点検整備業務 ・ 流木止設備の新設工事又は修繕工事 	<p>施工実績がない場合</p>
<p>過去 2 年間の工事成績評定点の平均</p> <p>※2</p>	<p>関東地方整備局(港湾空港関係を除く。)発注工事の令和元年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までに完成した工事の工事成績評定点の平均点</p>	<p>60 点未満</p> <p>ただし、受注実績がなく、工事成績評定点がない場合は、欠格要件には該当しない</p>

※1 作業員の配備に関して、協力会社の作業員については、協力会社の了解を得た旨の証明書(書式自由・了解印必須)を添付すること

※2 入札参加資格が「機械設備工事」で申請した場合(「役務の提供等」で申請した場合は対象外)

6. 申請書類の提出

申請書類は、受付期間内に下記の提出先へ配達記録の残る方法にて送付してください。締め切り日必着とします。

電送（ファクシミリ）、電子メールによるものは受け付けません。

(1) 受付期間

令和4年2月1日（火）から令和4年3月11日（金）までの土曜日、日曜日、祝日を除く8時30分から17時00分までとします。

(2) 提出先及び問い合わせ先

〒369-1901 埼玉県秩父市大滝3931-1

国土交通省 関東地方整備局 二瀬ダム管理所（担当者：柏木（かしわざ））

TEL 0494-55-0001（代表）

(3) 提出物及び部数

提出物

申請書（機械様式-1）

調査票（機械様式-2）、調査票の添付書類

提出部数 1部（A4サイズ）

※書面又は記録メディアで提出すること。

7. 協定締結通知

「災害時におけるダム管理施設等災害応急復旧業務に関する協定」の締結又は非締結についての通知は、申請者へ書面をもって通知します。

なお、上記通知は令和4年3月18日（金）を予定しています。

8. 締結できない者に対する理由の説明

協定を締結できない通知を受けた者は、二瀬ダム管理所長に対して締結できない理由について、以下に従い書面（書式自由）により説明を求めることができる。なお、書面の提出は、持参又は郵送（書留に限る。必着のこと。）するものとし、FAX及び電子メールによるものは受け付けません。

(1) 提出期限

令和4年3月22日（火）から令和4年3月25日（金）までの8時30分から17時15分までとします。

(2) 提出場所

6.（2）の提出先と同じ。

(3) 回答期限及び方法

令和4年3月31日（木）までに書面により回答する。

9. 一般競争入札（総合評価落札方式）における評価

本協定の締結者は、関東地方整備局が実施する総合評価落札方式の競争入札において、「地域貢献度」を評価する方式（地域密着型等）の場合、加點評価があります。

10 . その他

- (1) 申請書類作成に要する費用は、提出者の負担とします。
- (2) 申請書類は、二瀬ダム管理所のホームページからダウンロードして下さい。
<http://www.ktr.mlit.go.jp/futase/>
- (3) 提出する申請書、調査票は、当目的以外には使用することはありません。
- (4) 提出された申請書、調査票は返却しません。
- (5) 災害協定締結後、以下の調査に協力すること。

①調査内容

- ・ 緊急時、平常時の担当者連絡先

担当者の氏名、所属部署、役職、会社の直通電話、会社で使用している電子メールアドレス、携帯電話番号及びメールアドレス

- ・ 技術者及び作業員の人数、資機材の保有状況

協定に基づく出動可能な技術者及び作業員の人数

- ・ 他機関との災害時における協定又は契約の締結状況

②調査時期

毎年4月期に依頼する。

③提出先

6. (2) の提出先と同じ。

④提出方法

電子メール、郵送、又は持参による。